

第2回定例会 可決した議案

市長提出議案

条例

◆三鷹市市税条例の一部を改正する条例の専決処分について

◆三鷹市国民健康保険条例の一部を改正する条例の専決処分について

◆三鷹市市税条例の一部を改正する条例の専決処分について

◆三鷹市国民健康保険条例の一部を改正する条例の専決処分について

◆三鷹市市税条例の一部を改正する条例の専決処分について

◆三鷹市国民健康保険条例の一部を改正する条例の専決処分について

◆三鷹市市税条例の一部を改正する条例の専決処分について

◆三鷹市国民健康保険条例の一部を改正する条例の専決処分について

◆三鷹市市税条例の一部を改正する条例の専決処分について

◆三鷹市手数料条例の一部を改正する条例

◆三鷹市立母子生活支援施設条例の一部を改正する条例

◆三鷹市立保育園設置条例の一部を改正する条例

◆三鷹市市営住宅条例の一部を改正する条例

◆三鷹市市民住宅条例の一部を改正する条例

◆三鷹市市営住宅条例の一部を改正する条例

◆三鷹市市営住宅条例の一部を改正する条例

◆三鷹市市営住宅条例の一部を改正する条例

◆三鷹市市営住宅条例の一部を改正する条例

◆三鷹市市営住宅条例の一部を改正する条例

◆三鷹市市営住宅条例の一部を改正する条例

三鷹都市計画調布保谷線沿線地区地区整備計画区域において、建築物の最低敷地面積を定めていなかった地域の最低敷地面積を75平方メートルとする。同時に、同区域内の近隣商業地域で住宅や共同住宅以外の建築物の敷地として使用する場合は、最低敷地面積の適用を受けないものとする。

補正予算

◆平成20年度三鷹市一般会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ1千911万円を追加し、総額を58億6千911万円とする。

歳出予算では、総務費で、財政調整基金積立金の増41万3千円です。東京都市収益事業組合負担金に係る精算返還金について同基金への元金積立を行うものです。次に、民生費で、生活安定応援事業費89万6千円です。低所得者の安定した生活の確保を図るため、

東京都の生活安定化総合対策事業の一環として、相談窓口を設置するものです。次に、教育費で、総合教育相談窓口事業費の増41万1千円です。学校や関係機関との連携を図りながら児童生徒へのケースワークを行う教育相談員を1人増員し、総合教育相談窓口に配置して教育相談事業の充実



教育相談事業の充実が期待される……総合教育相談窓口

に取り組みものです。歳入予算では、都支出金1千79万7千円の増です。生活安定応援事業費及び総合教育相談窓口事業費に係る東京都の委託金です。次に、諸収入41万3千円の増です。東京都市収益事業組合負担金の精算返還金を計上するものです。

契約

◆三鷹市公共下水道事業に係る雨水管等整備業務委託契約の締結について

都市型水害対策計画に基づき、平成18・19年度に引き続き中原地区分流域内の雨水管等整備事業として業務委託契約の締結を行うものです。

人事議案

◆固定資産評価審査委員会委員の選任について

石井八重子氏(再任)
上田 定氏(再任)
山本 正和氏(新任)

その他

◆三鷹子ども憲章

三鷹の子どもたちが、未来に向けて夢や希望を持

議員提出議案

意見書(要旨)

◆福祉人材確保に向けた施策の充実を求める意見書

今、高齢者・障がい者分野を中心に福祉施設では職員が定着せず、人材確保が極めて困難になっている。昨年8月に改定された国の福祉人材確保指針では「労働環境の改善」が大きく打ち出された。自治体の役割等も、福祉人材の給与等の水準把握、労働時間の短縮の推進などが挙げられている。この新指針を国や自治体、福祉関係者が力を合わせて実効あるものにしていく必要がある。福祉人材の確保に当たっては、賃金・労働条件の向上と職員配置基準の見直しが必要である。よって、本市議会は、政府及び東京都に対し、福祉人材確保に向けた施策の充実を求め、次の事項について要望する。

賃金・労働条件の向上、職員配置基準等の改善をし、福祉人材を確保すること。
◆子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書

女性のがんである子宮頸がんの死亡率は高く、毎年約8千人が子宮頸がんを診断され、約2千500人が亡くなっている。子宮頸がんには、他のがんにはない特徴があり、その一つは、発症年齢が低いということである。もう一つの特徴は、子宮頸がんの原因のほとんどがヒトパピローウイルス(HPV)による感染であるということである。しかし、まだ日本ではこのHPV感染を予防するワクチンが承認されていないため、我が国においても予防ワクチンへの期待は高まっている。よって、本市議会は、政府に対し、子宮頸がんの予防・早期発見のための取り組みを推進するため、次の項目について早急に実現するよう強く要望する。

(1)子宮頸がん予防ワクチンの早期承認に向けた審査を進めること。(2)女性の一生においてHPV感染の可能性が高いこと、また予防可能ながんであることをかんがみ、予防ワクチンが承認された後は、その推進を図るために接種への助成を行うこと。(3)日本におけるワクチンの開発、製造、接種のあり方に関して、世界の動向等も考慮し検討を進め、必要な対応を行うこと。
◆地球温暖化防止対策の強化を求める意見書

地球温暖化防止対策が緊急で重要になっていることは世界でサイクロン・ハリ

ケーン被害や干ばつ、さらに集中豪雨など異常気象現象が頻りに発生していることから明らかである。本市でも集中豪雨による都市型水害も発生している。国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、温暖化が「回復不可能な結果をもたらす可能性」を警告している。今、日本政府の温暖化防止のための中期目標設定と防止策を示す政治決断が求められている。よって、本市議会は、政府に対し、次の事項を求める。

(1)これまで進めてきた「セクター別アプローチ方式」を検証し、EU諸国並みの産業側との協定、排出量取引措置などをとり、中期目標を設定すること。(2)自然エネルギー電力装置への抜本的な支援を行うこと。(3)自治体や市民が取り組んでいる温室効果ガス削減の取り組みに積極的な支援策を講ずること。

◆「障害者権利条約」批准への向け、国内法の見直しを求める意見書

21世紀最初の人権条約である「障害者権利条約」は、人権保障の国際的到達点を示すものである。自立支援法では障がい者が生きていくために必要な最低限の支援を「益」とみなし、費用を課しており、障がい者の社会参加と人権保障をうたった「障害者権利条約」に反するものである。よって、本市議会は、政府に対し、障がいのある人の自由と権利を保障するため自立支援法の抜本的見直しと障がい者法制・施策を国際的水準に改善するため、次の事項について要望する。

(1)条約の趣旨に照らして、難病患者を初めすべての障がい者が福祉施策の対象となるよう障がい定義を見直すこと。(2)平等を保障するための「障害者差別禁止法」(仮称)の制定を初め、障がいのあるすべての人々に、障がい者が保障されるよう、国内法の是正・見直しを早急に行うこと。(3)条約の批准に向けて、「障害者自立支援法」を抜本的に見直すこと。(4)国内法制度の見直しに当たって、障がいのある人や関係団体の参加を重視すること。
◆社会保障の必要額の縮減中止を求める意見書

政府はこの間、財政悪化を抑制し、プライマリーバランスを回復すると称して社会保障に必要な予算を削減し続けてきた。この必要額の縮減の影響は、医療や年金、介護、生活保護、雇用保険へと広範に及び、国民生活に重大な影響を及ぼし、生活苦をもたらしてきた。現在、国民が政府に求めているものは、国民の生活不安を解消し、憲法第25条の定めに基づき社会保障などによって国民生活を支援することである。よって、本市議会は、国会及び政府に対し、次の事項について強く要望する。

(1)社会保障の縮減をやめ、必要額を措置すること。(2)予算編成は憲法第25条に基づいて徹底的に改善すること。(3)必要な財源は消費税に頼ることなく、税制度を応能負担の原則に基づいて是正すること。